



岩手労働局発表
令和元年5月16日

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 高橋 友行
課長補佐 和野内 利幸
(電話) 019 - 604 - 3007

平成31年1月～4月分(速報値)の 労働災害発生状況を公表します

～平成31年(1月～4月)の死傷者数は、前年同期比5.5%の減少～

岩手労働局(局長 おじか まさや 小鹿 昌也)は、平成31年1月～4月の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況を取りまとめました。

平成31年1月～4月(4月末現在の速報値)の死傷者数は392人となり、前年同期比で23人(5.5%)の減少、死亡者数は5人で前年同期と同数となっています。

(業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。)

平成31年(1月～4月)の労働災害発生状況(平成31年4月末現在 速報値)

1 死傷災害(休業4日以上)【表1】(P.3) 【グラフ1】(P.6) 【グラフ2】(P.7)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は392人(速報値)で、前年同期比で23人(5.5%)減少となっています。

(2) 業種別の状況

前年同期比で増加した業種は、「保健衛生業」37人(前年同期比+13人、+54.2%)、「畜産・水産業」18人(前年同期比+6人、+50.0%)、「商業」61人(前年同期比+5人、+8.9%)などとなっています。

前年同期比で減少した業種は、「製造業」75人(前年同期比-25人、-25.0%)、「建設業」71人(前年同期比-15人、-17.4%)、「運輸交通業」47人(前年同期比-7人、-13.0%)、「通信業」7人(前年同期比-7人、-50.0%)などとなっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、140人

(35.7%) となっています。次いで、「墜落・転落」67 人 (17.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」46 人 (11.7%) となっています。

2 死亡災害 【表 2】(P. 4)、【表 3】(P. 5)

(1) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は 5 人で、前年同期 (4 月 30 日までに報告のあった人数) と同数となっています。

(2) 業種別の状況

業種別では「建設業」で 3 人、「運輸交通業」「その他の事業」で各 1 人となっています。

【表1】

平成31年 労働 災 害 発 生 状 況 (休業4日以上の死傷者数)

平成31年 1 月 ～ 4 月

岩手労働局

業 種		岩手局			盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
		31年	30年	増減数							
製造業	食料	6	9	-3	-33.3%		1		1	4	
	上記以外の食料品	21	31 (1)	-10	-32.3%	9		7			5
	繊維・衣服その他繊維製品	4	4	0	0.0%			3	1		
	木材・木製品、家具・装備品	9	12	-3	-25.0%	1	3	1		1	3
	パルプ・紙、印刷・製本	2	3	-1	-33.3%	1			1		
	化学工業	4	6	-2	-33.3%	2			2		
	窯業土石	4	6 (1)	-2	-33.3%		1		1		2
	鉄鋼業、非鉄金属	1	5	-4	-80.0%	1					
	金属製品	9	6	3	50.0%	2		4	2	1	
	一般機械器具	2	2	0	0.0%			1	1		
	電気機械器具	6	3	3	100.0%		1	4	1		
	輸送用機械製造	3	5	-2	-40.0%				1		2
	電気・ガス	1 (1)		1		1 (1)					
	その他の製造	3	8	-5	-62.5%			1		1	
	小計	75 (1)	100 (2)	-25	-25.0%	17 (1)	6	21	11	7	12
鉱業		1		1							
建設業	土木工事	27 (1)	27 (1)	0	0.0%	5	5	3 (1)	1	1	4
	建築	9	5	4	80.0%	2	2				2
	鉄骨・鉄筋家屋	17 (1)	26	-9	-34.6%	4	2 (1)	4	1	2	4
	木造家屋	12 (4)	14 (4)	-2	-14.3%	1		10 (4)	1		
	その他の建築工事	6 (1)	14 (1)	-8	-57.1%	1	1	4 (1)			
	小計	71 (7)	86 (6)	-15	-17.4%	13	10 (1)	3 (1)	3	3	10
	道路貨物運送業	39 (3)	42 (2)	-3	-7.1%	20 (3)	1	1	4	1	3
	その他の運輸交通業	8 (1)	12 (1)	-4	-33.3%	6	1	1 (1)			
	貨物取扱										
	農業		1	-1							
農林業	林業	17	14	3	21.4%	4	7	1	2		2
	畜産業	15	11	4	36.4%	6		1	3		4
	水産業	3	1	2	200.0%			2		1	
	小売業	51 (6)	44 (5)	7	15.9%	20 (2)	1	3	6 (3)		2
	その他の商業	10	12 (1)	-2	-16.7%	4			1		1
	通信業	7 (3)	14 (6)	-7	-50.0%	1	2 (1)		1 (1)	1	1
	保健衛生業	28 (2)	21 (1)	7	33.3%	6 (1)	3	2	3	3 (1)	2
	社会福祉施設	9	3	6	200.0%	7		1	1		
	その他の保健衛生業	8	3	5	166.7%	5		1			
	旅館業	6	5 (1)	1	20.0%	3		2			
接客娯楽業	飲食店	3	5	-2	-40.0%	1					
	その他の接客娯楽業							2			
	ビルメンテナンス業	9	12	-3	-25.0%	6		2			
	その他(上記以外の全ての業種)	32 (5)	29 (2)	3	10.3%	10 (1)	3 (1)	1	1	1 (1)	10 (2)
	合計	392 (28)	415 (27)	-23	-5.5%	129 (8)	34 (3)	19 (1)	36 (4)	17 (2)	47 (2)
					前年同期増減数	126 (5)	33 (6)	29	54 (1)	24 (3)	50 (8)
					増減率	3	1	-10	-18	-7	-3
						2.4%	3.0%	-34.5%	-33.3%	-29.2%	-6.0%
								11.1%			

(注) 平成31年 4 月末の速報値である。
 ○ 数字は死亡者数(内数)、() 数字は交通労働災害者数(内数)である。

【表2】

平成31年 死亡災害発生状況（ 4月30日 現在 ）

岩手労働局

番号	署 別	業 種	発 生 月	曜 日	性 別	年 齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	一 関	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	1月	土	男	70歳代 (10年以上 20年未満)	飛来、 落下	解体用機械	解体用機械でFRP製タンクの破砕作業中、つかみ具でタンク内部の鋼管（直径5cm、20kg）の輪3つを楕円状につぶすため、2つの輪をつかんだ際、1つが横方向に飛び、被災者の腹部に激突した。
2	宮 古	建設業 (道路建設工事業)	3月	火	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、 転落	締固め用機械	被災者がロード・ローラーを運転中、路肩からロード・ローラーごと転落、傾斜40度の法面を5.6m下った所の擁壁上でロード・ローラーの下敷きになった。
3	二 戸	建設業 (トンネル建設工事業)	3月	火	男	20歳代 (1年以上 10年未満)	崩壊、 倒壊	地山、岩石	トンネル建設工事の切羽において一次コンクリート吹付後、支保工の建て込み準備をしていたところ、切羽左上部から岩塊（1m ³ 位）が2回に分けて落下した。
4	大 船 渡	建設業 (土地整理土木工事業)	3月	火	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	その他の 建設機械等	鶏舎2階と高台に架かる通路橋（傾斜していて、幅4m×長さ20m）の下を舗装する工事にて、アスファルトフィニッシャーを運転し、通路橋の下へ後進させたところ、通路橋の横梁（高さ1.5m）とアスファルトフィニッシャーの車体（高さ1.8m）との間に運転手が上半身を挟まれた。
5	盛 岡	その他の事業 (その他)	4月	月	男	50歳代 (10年以上 20年未満)	飛来、 落下	フォークリフト	出張先の構内でプレス機械（800kg）移設のため、フォークリフト（最大荷重2t）を使用して搬送作業中、床面の段差（最大4.5cm）を通過した際プレス機械が横転し、誘導をしていた被災者が建物の壁とプレス機械に挟まれた。

【表3】

平成31年 死亡災害発生状況（事故の型別等） 4月30日現在

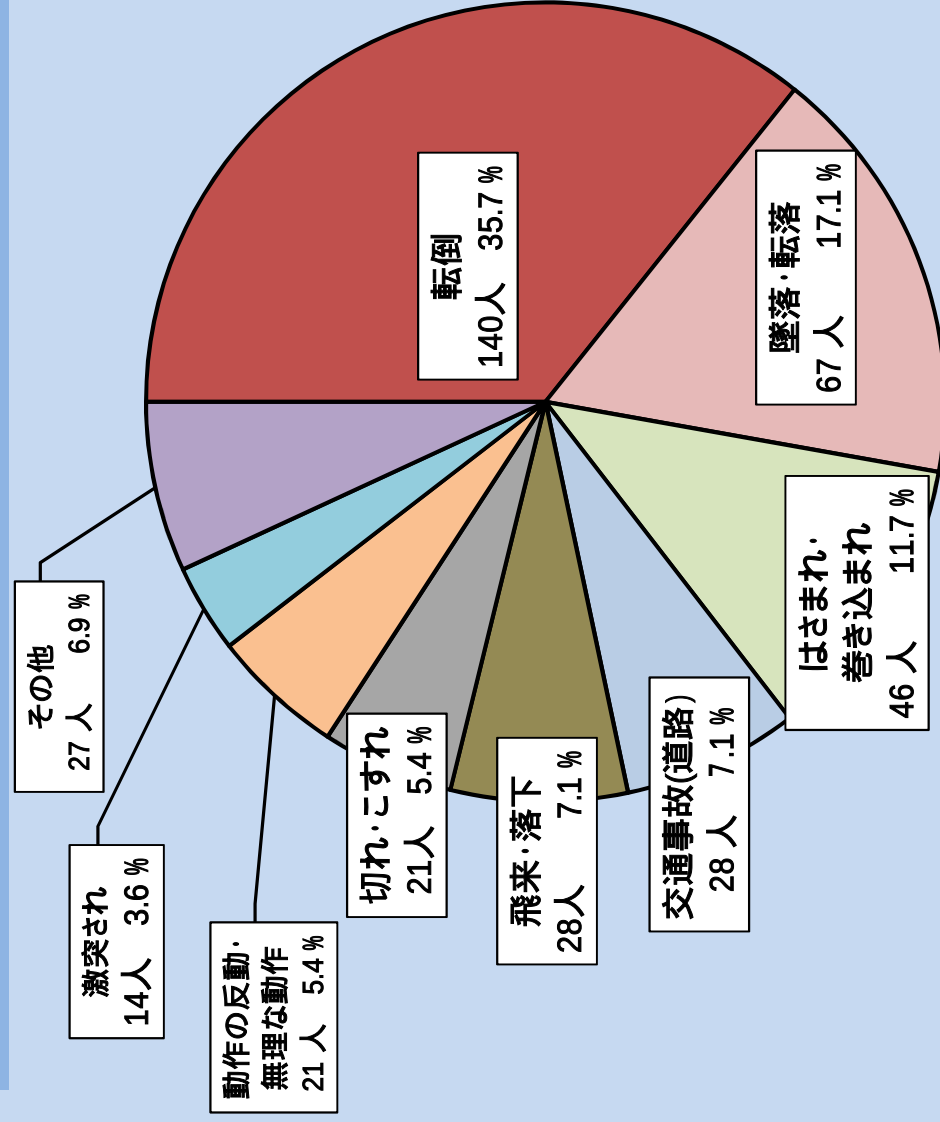
業種別	製造業 0 人 (0 人)	鉱業 0 人 (0 人)	建設業 3 人 (4 人)	運輸業 1 人 (0 人)	林業 0 人 (0 人)	商業 0 人 (0 人)	左記 以外 1 人 (1 人)
監督署別	盛岡 1 人 (2 人)	宮古 1 人 (0 人)	釜石 0 人 (1 人)	花巻 0 人 (1 人)	一関 1 人 (0 人)	大船渡 1 人 (0 人)	二戸 1 人 (1 人)
事故の型別	墜落・ 転落 (1 人)	転倒 0 人 (0 人)	飛来・ 落下 2 人 (1 人)	崩壊・ 倒壊 1 人 (1 人)	激突 され 0 人 (0 人)	はさまれ・ 巻き込まれ 1 人 (2 人)	切れ・ こすれ 0 人 (0 人)
	破裂 0 人 (0 人)	高温の物 との接触 0 人 (0 人)	激突 0 人 (0 人)	感電 0 人 (0 人)	有害物 等との 接触 0 人 (0 人)	交通事故 0 人 (0 人)	その他 0 人 (0 人)

5 人
(前年同期 5 人)

注：() 内は前年同期

【グラフ1】 平成31年（1月～4月）労働災害発生状況（事故の型別）

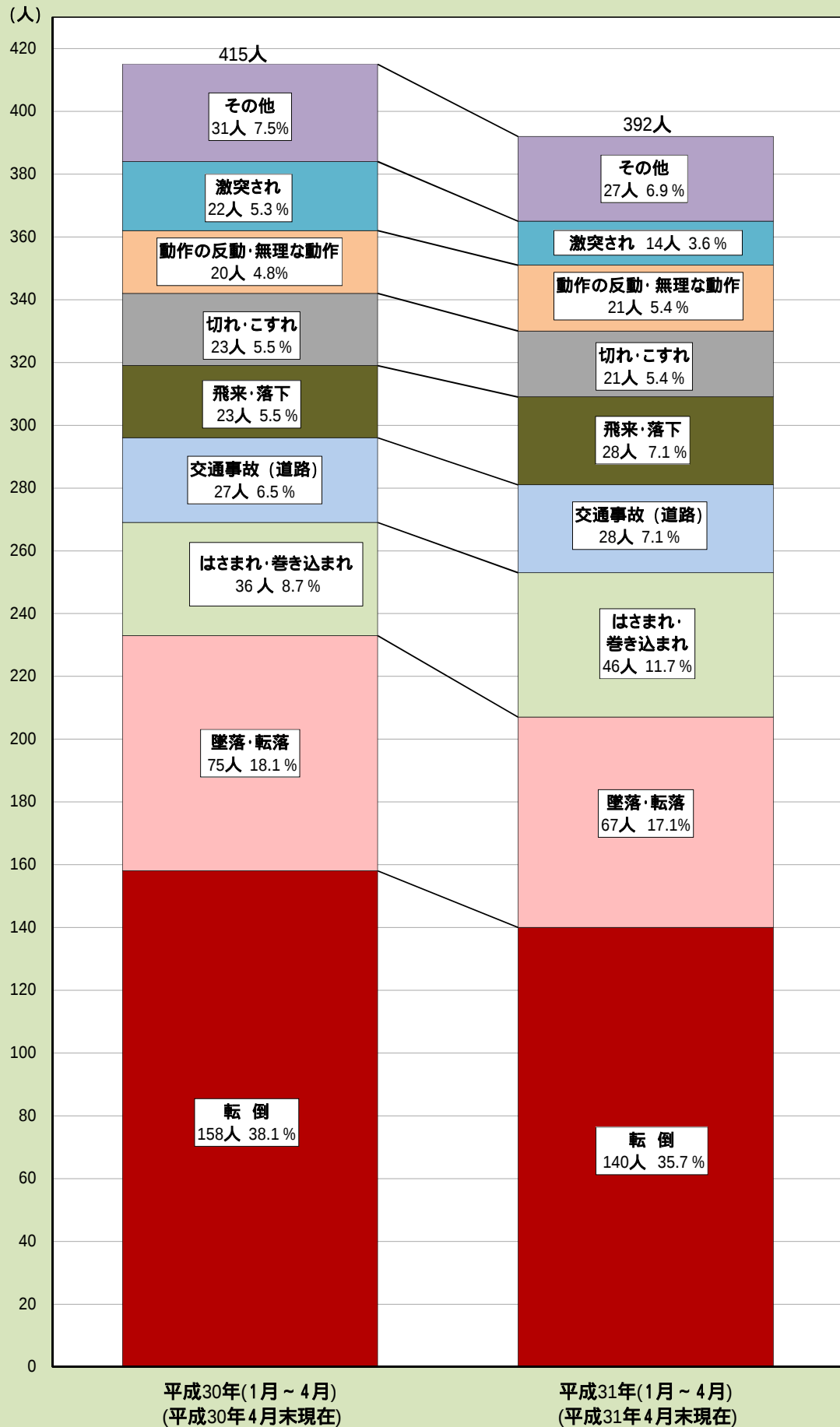
岩手労働局



平成31年4月末の速報値である。
○数字は死者数(内数)である。

【グラフ2】

平成30・31年（1月～4月）事故の型別労働災害発生状況



労働災害発生状況 (休業4日以上の死傷者数)

平成31年 (平成31年4月末統計) 岩手労働局

業 種		当年 累計	前年 同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況											
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製 造 業	食料品	6	9	-3	-33.3%		3	1	2								
	水産食料品																
	上記以外の食料品	21	31 (1)	-10	-32.3%	13	4	4									
	繊維・衣服その他繊維製品	4	4	0	0.0%	2	2										
	木材・木製品、家具・装備品	9	12	-3	-25.0%	2	3	3	1								
	ハルプ・紙、印刷・製本	2	3	-1	-33.3%	1		1									
	化学工業	4	6	-2	-33.3%	1	1	1	1								
	窯業土石	4	6 (1)	-2	-33.3%	2	1	1									
	鉄鋼業、非鉄金属	1	5	-4	-80.0%	1											
	金属製品	9	6	3	50.0%	4	4	1									
	一般機械器具	2	2	0	0.0%	1		1									
	電気機械器具	6	3	3	100.0%	2	2	1	1								
小 計	輸送用機械製造	3	5	-2	-40.0%	1		2									
	電気・ガス	1 (1)		1				1 (1)									
	その他の製造	3	8	-5	-62.5%	1	1	1									
	小 計	75 (1)	100 (2)	-25	-25.0%	31	21	18 (1)	5								
	鉱業	1		1		1											
建 設 業	土木工事	27 (1)	27 (1)	0	0.0%	6	5	12 (1)	4								
	鉄骨・鉄筋家屋	9	5	4	80.0%	3	3	3									
	建築工事	17 (1)	26	-9	-34.6%	4	2	9 (1)	2								
	木造家屋	12 (4)	14 (4)	-2	-14.3%	7 (4)	3	2									
	その他の建築工事	6 (1)	14 (1)	-8	-57.1%	2		3 (1)	1								
	その他の建設	71 (7)	86 (6)	-15	-17.4%	22 (4)	13	29 (3)	7								
	小 計	39 (3)	42 (2)	-3	-7.1%	9 (1)	14 (1)	11 (1)	5								
運輸 交通業	道路貨物運送業	39 (3)	42 (2)	-3	-7.1%	9 (1)	14 (1)	11 (1)	5								
	その他の運輸交通業	8 (1)	12 (1)	-4	-33.3%	3 (1)	2	3									
貨物取扱																	
農 林 業	農業		1	-1													
	農林業																
	林業	17	14	3	21.4%	4	4	5	4								
	畜産業	15	11	4	36.4%	3	6	3	3								
	水産業	3	1	2	200.0%		1		2								
	小売業	51 (6)	44 (5)	7	15.9%	25 (2)	14 (2)	9 (1)	3 (1)								
	その他の商業	10	12 (1)	-2	-16.7%	2	2	6									
通 信 業	その他の商業	7 (3)	14 (6)	-7	-50.0%	1 (1)	2 (1)	3 (1)	1								
	社会福祉施設	28 (2)	21 (1)	7	33.3%	9	13 (2)	4	2								
	保健衛生業	9	3	6	200.0%	1	6	1	1								
	その他の保健衛生業																
	旅館業	8	3	5	166.7%	2	2	4									
	飲食店	6	5 (1)	1	20.0%	3	2	1									
	接客・娯楽業	3	5	-2	-40.0%	1		1	1								
その 他	その他の接客娯楽業																
	ビルメンテナンス業	9	12	-3	-25.0%	5	2	2									
	その他(上記以外の全ての業種)	32 (5)	29 (2)	3	10.3%	15 (4)	8 (1)	6	3								
	合 計	392 (28)	415 (27)	-23	-5.5%	137 (13)	112 (7)	106 (7)	37 (1)								

(注) 平成31年4月末の速報値である。○内は死亡者数(内数)である。()内は交通労働災害者数(内数)である。